

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和7年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とします。また、暫定予算になった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合があります。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 フルカラーデジタル複合機賃貸借及び保守業務
- (2) 仕様・数量 仕様書による
- (3) 契約期間 (賃貸借) 自) 令和7年4月1日 至) 令和10年3月31日
(保 守) 自) 令和7年4月1日 至) 令和8年3月31日
- (4) 設置場所 新潟漁業調整事務所（新潟市中央区八千代1丁目5番15号）

2 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」に登録されている者であること。
- (4) 契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 令和7年4月1日から有効な令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において資格の種類「役務の提供等」の申請を行っている、又は行うことを確約すること。
- (6) 5に示す提案書を提出し、要求仕様を満たしていることが認められた者であること。
- (7) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3 入札方法

入札金額は、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の110分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び日時

- (1) 場 所 新潟漁業調整事務所総務係
- (2) 日 時 令和7年1月10日（金）～令和7年2月7日（金）（閉庁日を除く。）
午前10時～午後5時

※希望する場合は事前に電話にて連絡すること（TEL 025-248-3303）。

5 提案書の審査

仕様書に基づいて作成した提案書を分任支出負担行為担当官が審査し、要求仕様を満たした者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

6 提案書の提出場所及び提出期限

- (1) 提出場所 新潟漁業調整事務所総務係
- (2) 提出期限 令和7年2月7日(金) 午後5時
- (3) 提出書類 「提案書」及び「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し

7 入札執行の場所及び日時

- (1) 場所 新潟漁業調整事務所会議室
 - (2) 日時 令和7年2月10日(月) 午後2時
- ※ただし、郵便(書留郵便に限る)による提出書類の受領期限については令和7年2月10日(月)正午までとする。

8 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

9 入札保証金及び契約保証金

免除する。

10 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

11 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

12 その他

本公告に記載なき事項は入札説明書による。

以上公告する。

令和7年1月10日

分任支出負担行為担当官 新潟漁業調整事務所長 成澤 行人

【お知らせ】

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。詳しくは、当省のホームページ(http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf)を御覧ください。